

○平成31年度以降も市が子育て支援団体などへの補助金交付を継続する考えは

○小規模保育事業B型の職員の配置基準について、市独自に基準を引き上げる考えは

○家庭的保育事業者等の食事の提供における搬入施設の基準は
○子ども子育て関連条例制定後も現状を見て基準や規制を強化していく考えはあるか

主な要望

○既存の城東青い鳥教室も維持、修繕をしていただきたい。

○子育て支援情報ホームページは市民が利用しやすいページになるようにしていただきたい。

質疑の後、討論はなく、委員会に付託された案件はすべて原案のとおり承認しました。

都市経済委員会

主な質疑

○農地集積専門員は何人配置し、各地区の農業委員との関係

はどうなるのか

○農地集積というテーマをどのように理解し、農業を将来どのように発展させようとしているのか

○丸亀駅西自転車駐車場解体工事は、なぜ請負から委託に変更したのか

○昭和町区画8号線の市道廃止は、今後どういった手順を踏むのか

質疑の後、討論はなく、委員会に付託された案件はすべて原案のとおり承認しました。

議会の情報は ホームページで

議会だよりに掲載されたこと以外の内容を詳しく知りたい方は、インターネットを通じて、市ホームページの中の

「丸亀市議会」をご覧ください。

本会議の会議録や会議日程などが見られます。



請願の審査結果

①「日本を「海外で戦争する国」へとつくり変える集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求め、立法化に反対する意見書」の提出を求める請願

新日本婦人の会丸亀支部
支部長 細谷国子

②「集団的自衛権行使を容認する閣議決定の撤回を求める意見書」の提出を求める請願書

丸亀革新懇（平和・民主・革新の日本をめざす丸亀の会）
代表世話人 佐々原義幸

「①②ともに不採択」

●請願の要旨

①安倍内閣は7月1日、世論調査で多数の反対がある集団的自衛権行使容認の閣議決定を強行した。戦争放棄・戦力不保持・交戦権否認をうたう憲法9条のもとで、歴代政府が「認められない」としてきたことを転換し、日本を「海外で戦争する国」「殺し殺される国」へと変貌させる歴史的な暴挙である。

丸亀市で生まれ育った若者が戦場で殺し殺されることになりかねない閣議決定の撤回を求め、立法化に反対する意見書を提出することを求める。

②安倍内閣は7月1日、国民の多数の反対を押し切つて集団的自衛権行使容認の閣議決定を強行した。戦争放棄・戦力不保持・交戦権否認をうたう憲法のもとで、今回の閣議決定は憲法に違反する歴史的な暴挙である。日本国憲法の平和主義を根本から否定するもので、いち内閣が日本の国のあり方を勝手につくり変えることなど許されない。集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書を提出することを求める。

●本会議での審査結果

反対討論 内田 俊英

賛成討論 三木 まり

賛成討論 中谷真裕美

採択しないことを求める討論1名と採択を求める討論2名があり、起立採決の結果、不採択とした。



議員が市の考えを問う

一般質問

太字の項目は本文中に要約文を掲載

真鍋 順穂

- ①飯山総合運動公園の適正管理
- ②飯野山登山道の観光案内看板
- ③防災・減災対策

藤田 伸二

- ①学校給食費の無償化に取り組み
- ②平和行政の推進

川田 匡文

- ①安心安全のまちづくり
- ②産業振興計画の成果
- ③文化活動の推進

三谷 節三

- ①土砂災害警戒区域指定に関連して
- ②通学路の安全点検と対応状況
- ③飯山幼稚園新設に伴う周辺地域への影響

水本 徹雄

- ①2040年の女性人口問題に対する本市の現況と取り組み
- ②本広監督作品「UDON」を活かした活性化策
- ③野良犬被害の予防
- ④市内に点在する歴史的旧跡地の観光整備

松永 恭二

- ①道路環境の整備
- ②中津グラ

- ウインド
- ③城南保育所と平山保育所
- ④市民会館は閉館するのか

加藤 正員

- ①子育て支援新制度
- ②競艇事業
- ③地域担当職員制度

尾崎淳一郎

- ①知事選挙での投票啓発活動
- ②子どもの貧困率
- ③学校教員の勤務時間と病気休職などの状況

福部 正人

- ①オープンデータの推進
- ②いす型防災備蓄ボックス
- ③市内下請け業者優先施策
- ④三世代同居推進・親元近居支援
- ⑤下水道資源の活用
- ⑥お城近辺の駐車場開場時間を早める考え
- ⑦ロコモーショントレーニングの普及啓発
- ⑧ジェネリック医薬品の調剤割合を増やす取り組み
- ⑨市民後見人の活動推進
- ⑩介護保険施設との連携
- ⑪ユニバーサルデザインの推進

佐野 大輔

- ①自転車道の道交法改正
- ②自主財源の確保

三木 まり

- ①骨髄移植ドナーへの支援
- ②空き地・空き家対策
- ③図書館に関連した環境整備

片山 圭之

- ①人口減少消滅都市問題と地方創生策
- ②「観潮楼」を観光に活かす方策
- ③全国藩校サミット大会の本市受け入れ

横川 重行

- ①職員の教育など
- ②英語圏との都市交流
- ③小学校の開放・放課後の過ごし方

国方 功夫

- ①定住自立圏構想の進捗と取り組み
- ②資料館の建て替え
- ③御殿屋敷の復元
- ④物産館はなぜ必要か
- ⑤うちわの港ミュージアムの修理

中谷真裕美

- ①今後の公共施設のあり方
- ②生活困窮者自立支援事業
- ③実効性ある防災活動の推進を

内田 俊英

- ①教育制度改革への市長ビジョン
- ②市長の軍師は誰か

神田 泰孝

- ①AED（自動体外式除細動器）
- ②ホームタウン推進室

新たな防災

減災対策は

◎真鍋議員 広島市での災害を教訓に、本市では市民の生命と財産を守る防災・減災対策として、新たにどのような施策を講じようとしているのか。

▲市長 ソフト施策として、市の地域防災計画、職員初動マニュアルなどを改めて検証し、土砂災害の警戒区域、津波、浸水予想、想定エリアなどについて、出前講座や防災訓練などで改めて周知を図る。またハード施策として、防災行政無線の屋外子局増設の検討とそれを補完する防災ラジオなどの導入検討を進める。それと併せて住民要請に基づいた砂防ダムなど、砂防施設整備の県への設置要望を行うなど、必要な施策を積極的に進めていきたい。

学校給食費無償化で

少子化対策を

◎藤田議員 子育て支援策として学校給食費を無償にする自治体が増えている。貧困の連鎖防

止や少子化対策が重要になるなか、本市でも段階的な無償化に取り組み考えは。

▲教育部長 本市の就学奨励費資金制度の対象児童数は、小・中学生9651人中1375人、援助率14・2%で、本市の子供を取り巻く生活環境は全国の自治体同様、決して良好であるとは言えない状況にある。

▲市長 学校給食費の無償化には、年間約5億円が必要となる。給食費も含めて教育にかかる部分は本来無償にすべきとの思いであるが、財源的なことを考慮すると、直ちに本市での単独実施は困難である。

企業ニーズ調査 今後の施策は

◎川田議員 産業振興計画に基づく企業ニーズ調査が行われた。個別施策で、地元企業はどう活性化したのか。また地元企業への就職状況、そして今後実施される成果予想は。

▲産業文化部長 企業ニーズ調査の結果、市では販路開拓や人材確保、人材育成を支援する補助制度を本年4月に創設した。

すでに19件の申請を受け付け、地元中小企業の活性化に少なからず寄与しているものと考えている。そのほか、国や県、市、関係団体の支援策をまとめた中小企業支援ガイドブックの作成や就職面接会を実施している。

土砂災害危険箇所 市の対応は

◎三谷議員 広島市で土砂災害によって大変な被害が出た。本市にも土砂災害危険箇所が多数あると考えるが、県や市の対応は。

▲市長 土砂災害防止法に基づき、土砂災害のおそれがある区域を土砂災害警戒区域、住民に著しい危害が生じるおそれのある区域を特別警戒区域に県が指定する。現在、本市では警戒区域、特別警戒区域合わせて617箇所指定されている。今後、県では過去の災害を踏まえ、土石流の危険箇所を砂防ダム設置を進めると聞いている。市では指定された土砂災害警戒区域を

広報紙に掲載するなど広く住民に周知し、防災対策を徹底してまいりたい。

歴史的旧跡地 観光活用を

◎水本議員 丸亀には坂本龍馬が訪れた矢野道場跡をはじめ、板垣退助が訪れた中村楼、西郷隆盛や伊能忠敬が泊まったとされる見附屋跡地など多くの歴史的旧跡地がある。これらを観光資源として活用してはどうか。

▲産業文化部長 歴史的旧跡地を観光資源として全国にPRすることは、観光振興上、効果的な手法の一つである。観光ルート開発事業の一環として、観光客の方々が歴史に思いを馳せながら市内散策ができるように、本市ゆかりの歴史上の人物の情報や登録有形文化財の歴史情報を掲載した歴史散策マップや専用のホームページの作成を検討していきたい。

請願道路 早期完成を

◎松永議員 請願道路について

て、今後5、6年以内に完成できる予算配分と職員配置を考えると。

▲建設水道部長 現在の予算規模では全ての請願道路を5、6年以内に完成させるのは非常に困難である。現在受付中の請願道路47件には行き止まり道路など事業効果が希薄なものもあるので、事業着手の優先度を分類する評価基準を作成し、より公平で効果的な道路整備を実施していきたい。

職員配置については、新規採用や経験者枠で採用された土木職員が経験を積んできているため、効率的な事務が期待できる。職員を適材適所に配置し、市民の要望に応えていきたい。

地域担当職員制度 導入時期は

◎加藤議員 市役所職員が特定の地域を担当する地域担当職員制度について、制度導入の時期は。

▲市長 本制度は職員が特定の地域を担当し、地域と行政の橋渡しの役割を担うもので、導入後は行政が地域の情報や実態

を把握することによって横断的な地域施策が展開できるなどのメリットがあると考えており、早期導入が望まれていると認識している。コミュニティには11月を目的に試行的に導入すると説明しているが、地域からの意見などを踏まえ、現在、担当職員が担当業務範囲などの詳細について検討している。できるだけ早く準備を整え、導入していきたい。

教員の長時間勤務 負担軽減策を

◎尾崎議員 日本教員は勤務時間が長く多忙であるとの調査結果があるが、本市の教員の勤務時間はどの程度か。また、少人数学級の実現や教員定数を増やすことによつて教員の負担軽減が図られると考えるが、市の見解は。

△教育長 最近行った調査によると、市内教員の一週間の勤務時間の平均は63・1時間と全国平均53・9時間より長く勤務している実態が明らかになった。教員の負担軽減のため、少人数学級の実現や教員の人員増は有

効な方策であると考えている。国は教員の定員を増やす方針を示しているが、県に対し、教員の定員増を引き続き要望していきたい。

行政保有のデータ オープンデータで活用を

◎福部議員 市が保有するデータを公開し、民間の利用を促進するオープンデータの取り組みを推進する考えは。

△総務部長 市が保有するデータを民間事業者が二次利用しやすい形式で公開することによつて、新たな行政サービスやビジネスの創出が期待される。現在、市のホームページでは人口などの統計データや観光情報、防災情報ほか様々な情報を掲載しているが、データ形式や掲載方法が統一されておらず、二次利用が困難な状況となつている。今後、他自治体の先進事例を参考に、ホームページ上のデータを整理・検証し、二次利用が特に見込まれるデータのオープン

データ化に取り組みたい。



道交法改正周知と

自転車安全指導を

◎佐野議員 昨年の道路交法改正の周知が徹底しておらず、自転車の歩道走行など危険な場面が多く見られる。市の対策は。

△生活環境部長 道路交法改正によつて、路側帯での自転車通行が統一され、右側通行が禁止された。市では改正点を広報紙やホームページに掲載するほか交通安全教室などで周知している。

自転車は車道通行が基本だが、例外的に歩道通行を認められる場合もある。その際も法規を守り安全運転に努めなければならぬが、大きな事故が発生している事実もある。市では交法規遵守に向け、様々な機会に啓発活動を引き続き行つていきたい。

利用者ニーズに沿った

図書館サービスの提供を

◎三木議員 図書館における外国人利用者のニーズに沿ったサービス提供をお願いしたいが、

現状と今後の対応をどう考えているのか。

△教育部長 7月31日現在の本市住民基本台帳上、中国・ペルシア国籍などの外国人が多いが、それらの言語による書籍の蔵書は十分とは言えないため、利用者のニーズに応じた書籍購入を検討し、利用しやすい図書館となるよう努力したい。また、これまでも行ってきたが、オリンピックなどの国際的なイベントの際には、開催に合わせて開催国や参加国、出場選手などを紹介・特集する展示コーナーを設置するなど、より国際化を図っていきたい。

丸亀市で

藩校サミット開催を

◎片山議員 江戸時代の藩校教育を現代に生かすべく藩校サミットが毎年行われているが、本サミットを丸亀市で開催することと、本市の教育、文化、観光の目玉として効果が期待できると思うが、いかがか。

△産業文化部長 藩校サミット開催には、組織づくりや関係機関との調整など、全国から参加